

2004 年 4 月 12 日

中央環境審議会
地球環境部会長 浅野直人様

委員 浅岡美恵

2004 年 4 月 7 日地球環境部会における関係各省のヒアリングにおいて、時間がありませんでしたので、以下のとおり質問を提出いたします。

1. 経済産業省の説明資料について

(1) マクロ経済見通しや対策をとらない場合（基準ケース）の排出量について

現大綱における対策量とは、部門別に基準ケース（総合資源エネルギー調査会での命名）と対策ケースの CO₂ 排出量との差となると思われます。

現大綱の対策量は総合資源エネルギー調査会の試算値と伝えられておりますところ、基準ケースと対策ケースの排出量や経済指標や活動量等の想定をご説明ください。

なお、現在の見直しの議論において、その想定やそれに伴う 2010 年度の排出見通しを明らかにしていただきますよう要請いたします。

(2) 産業界のエネルギー効率評価について

経済産業省資料 9 ページで、「29 業種 30 部門」について、「22 部門はエネルギー原単位が改善、8 部門は悪化しているものの、7 部門は CO₂ 排出量が減少」と記載されていますが、経済産業省のレビューでは、石油、鉄鋼、アルミなどで業界補正がなされたことも示されており、化学工業会など指数のみしか発表されていない業界もあります。よって、「原単位」とは何であり、何と比較して良好と判断されているのか、お教えてください。

なお、経済産業省の資料で「効率向上」とされている 22 業種について、外部で入手可能なデータに基づき、気候ネットワークにおいて、一般的な原単位の考えた方を当てはめて検討いたしましたところ、うち 4 業種では効率悪化が見られます。また、14 業種では若干の改善が認められたものの、省エネ法の努力目標を達成していたのは 5 業種のみで、残りは 90 年以降わずかな効率向上にとどまっているようです。

(3) 今後のエネルギー効率と CO2 原単位について

エネルギー効率改善業種のうち、2002 年までに効率が悪化し、業界見通しでも 2010 年段階で 1990 年レベルに復帰できない業種や、現在 CO2 原単位が改善していても 2010 年に向けて 1990 年レベルよりも悪化する見通しの業種もあるように思われます。

今後のエネルギー効率と CO2 原単位の改善について、外部の者でも入手可能なデータに基づき、気候ネットワークにおいて一般的な原単位指標によって改善見通しを検討しましたところ、悪化する業種は 4、CO2 原単位で悪化する業種が 1、2010 年に向けて悪化が見込まれる業種が 2 となり、これらの業種の 2002 年度排出量は、経団連環境自主行動計画のエネルギー・産業部門の 3分の2に迫ります。

以上のことから、産業部門の自主行動計画が順調だとは言い難く、対策不十分と見るべきではないかと思いますが、ご見解をお聞かせください。

(4) 業種毎のエネルギー効率の国際比較

資料 10 ページにおいて「9 業種において国際比較したところ、日本のエネルギー効率は総じて主要先進国を上回り、世界的にも最高水準を実現していると評価」とありますが、業種ごとに国際比較の根拠と数値をお教えてください。その際、海外のトップランナーと平均値、日本の分布状況をあわせて表示いただくと、日本の産業の各業種の削減ポテンシャルが明らかになり、参考になります。

2. 代替フロン対策等について

各区分における 2010 年の対策なしの場合の排出量予測、対策をとった場合の排出量予測、生産量等のデータ、排出係数、それにストックデータが必要な冷媒や電気絶縁機器については、機器のストックや機器中に蓄えられたガスの現状及び 2010 年排出予測についても示してください。

また、現在の排出のうち、「不可欠用途」による排出は、どの部分でいかほどと考えているのかをお教えてください。